

町民安全課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H24年度計画額（単位：千円）		H24年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職員	臨時職員
1	地域自治推進事業	A	47,883	5,880	0.9	0.2
2	地域防犯対策事業	B	2,335	0	0.4	0.3
3	青少年問題・人権擁護活動 事業	B	243	0	0.2	0.1
4	交通安全対策推進事業	B	5,990	234	0.5	2.6
5	交通共済事業	B	265	233	0.2	0.2
6	消費生活推進事業	B	571	334	0.3	0.1
7	消防団活動事業	B	37,457	10,710	0.8	0.1
8	消防施設管理・運営事業	B	348,562	4,673	0.4	0.1
9	災害対策事業	A	105,843	46,240	1.1	0.1
10	相談窓口事業	B	0	0	0.1	0.1
11	県操法大会出場事業	B	900	0	0.1	0.1
合 計			550,049	68,304	5.0	4.0

■特記事項

社会資本整備総合交付金を活用して、同報無線デジタル化及び消防水利から離れた地域（外坪、秋田）を中心に水利の整備を行う。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No. 1
事業名	地域自治推進事業		
総合計画の 体系	大分類	4	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
	小分類	1	参画と共同のまちづくりの推進と住民自治の確立
目的	「新たな地域自治組織による協働のまちづくり提案書」に基づき、住民自治の確立を目指し、大口町としての制度設計を行うと共に組織の立ち上げを目指す。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区長会事務 ・ 行政区交付金事務 ・ 地縁団体許認可等事務 ・ 各区掲示板設置、修繕 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習等共同利用施設等管理・修繕 ・ 地域自治拠点施設協働事業 ・ (仮)まちづくり委員会立ち上げ事業
現在における経過又は課題	新しい地域自治組織の財源と、現在の行政区交付金及び地域自治拠点施設協働委託料の考え方を改めて構築しなければならない。 学習等共同利用施設が、設置されてからおよそ30年が経過し、設置された当初には、高齢者の利用を考慮していないためトイレの位置や集会室の場所、空調など、今後防災拠点としても活用していくには整備する必要があるが出てきている。		
平成24年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい地域自治組織（まちづくり委員会）を1か所立ち上げる。そのために準備委員会の設置また準備委員会に対する運営費や準備委員会で行うべきことを明確にする制度設計を行う。 ・ 町職員に地域自治・協働の研修を検討 ・ 地域の人材を発掘するため、「まかせてネット」とともに講座を開催 ・ 社会資本整備総合交付金を活用して、さつきヶ丘集会所の設計 ・ 秋田学習等共同利用施設屋根の修繕 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	設立準備委員会の委員の選出（1地域を構成する行政区すべてから）
6	準備委員会の運営費の補正（提案事業費を含むかどうか検討）
7	新しい地域自治組織、行政区、協働委託事業など財源の検討に入る さつきヶ丘集会所の設計に取り組む
8	人材発掘講座の開催（4回程度）
10	1つ目のまちづくり委員会の立ち上げ（1地域を構成するすべての行政区の準備が整わなくても、まちづくり委員会を立ち上げ、地域での話し合いや提案型の事業を検討） 2つ目の設立準備委員会の委員選出
11	25、26年度予算を見据えて行政区交付金とまちづくり委員会への財源委譲の仕組みをまとめる
※	学共屋根の修繕時期は、行政区と打ち合わせ、学共の使用状況や工期を念頭にに取り組む。

□3 年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度までにすべての地域で、まちづくり委員会を立ち上げる。 ・地縁型ボランティア、有償ボランティア、協働などの考え方を地道に広げる。 ・地域の拠点、防災の拠点である学供は、財源を投入し管理体制を含め災害時にすぐ対応できるようなものとしていく。 					
項目(単位)	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標
新地域自治組織事業 (まちづくり委員会)				1 地域	1 地域	1 地域
地域自治拠点施設協働 事業	8 か所	8 か所	8 か所	8 か所	8 か所	再検討

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	町内全域に新しい地域自治組織「まちづくり委員会」を創り、その充実に努める。 区長会の在り方、内容を検討し、連絡会の意味合いが強い今の状況から区長の主体的な情報交換や問題を協議できる場へと少しずつ改善する
H26 年度	新しい地域自治組織の検証や周辺団体との関係など、課題が出てくると考えられるので、協議し改善を図る。

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	52,251	53,268	47,883
(内特定財源)		千円	3,620	3,780	5,880
人工	職員	人工	1.0	1.0	0.9
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	1.2	1.2	1.1

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位: 千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
社会資本整備総合交付金	1,198	
ふるさとづくり基金	4,679	
行政財産目的外使用料	3	
合計	5,880	

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
13 委託料 4 協働委託料 2 地域活力創造事業	255	255	行政区や地域自治組織を担っていく次世代を地域から発掘することを目的に講座を開催。

■特記事項

財源は、今までの地域自治推進費（行政区交付金）とは別にプラスするイメージで予算化し組織づくりを支援する。

提案事業については、地域に対しての枠配分で考え、まちづくり委員会が事業実施の判断をする。地域計画に対する予算は、枠ではなく計画に対する予算配分とする。

■目標又は改善策に対する取組内容

地域自治組織の立ち上げは、当初北地域を予定したが、新しい自治組織立ち上げに向けた人選などの調整に時間がかかり達成できなかった。

町職員に地域自治・協働の研修を検討並びに地域の人材を発掘するための講座は、プロジェクト内各地域の進度に違いがあったため、開催しなかった。

社会資本整備総合交付金を活用して、さつきヶ丘集会所の設計は年度内にできた。

秋田学習等共同利用施設屋根の修繕は、9月に外壁塗装工事の補正予算も認められ、建物の外回りの一体的な改修ができた。

地域自治活動促進協働事業については、平成25年度からは、地域自治組織と区別するために、コミュニティ活動促進事業と名称を変更した。

■評価

地域自治組織の立ち上げについては、年度内に1地域での設立を目標としていたが達成できなかった。しかし、年度内に3地域すべてにおいて準備委員会が設立され、目標に向かい進んでいるものと考ええる。

今後は、行政側の役割を明確にし、職員に対する研修会を実施し理解を深めていく必要がある。

地域自治活動促進協働事業については、本来の目標である「いつでも開いている学習等共同利用施設等」にするための事業へと見直す必要があると考える。

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25年度	
H26年度	

■ 事業コスト

		単位	H22年度決算額	H23年度当初予算額	H24年度計画額
事業費		千円	3,126	2,367	2,335
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工		0.5	0.4
	臨時職員	人工		0.1	0.3
	計	人工		0.6	0.7

■ 平成24年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■ 平成24年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■ 特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- (1) 平成24年度の目標としていた、新たな青色回転灯防犯パトロール団体を掘り起こしは実現できなかつたが、大口町地域安全パトロール協議会に新たに2団体加入し、31団体となった。
また、不審者情報等があった場合は、大口町地域安全パトロール協議会登録団体に対して「地域安全パトロール情報」を発行して情報の共有に努めた。
- (2) 防犯対策補助金
空き巣等の侵入盗を未然に防ぐため、家屋に防犯対策を施工する際に費用の一部(費用の3分の2、上限10,000円)を補助し、防犯、防災意識の高揚、そして、安心して安全な生活を実現することを目的とする。

■ 評価

空き巣・車上狙いの被害件数を減少させるには、地域安全パトロール団の活動のさらなる活性化を図る必要がある。防犯と交通安全は活動内容を考えると共通する部分も多いので、その点も含め地域安全パトロール団との協働を推進していく必要がある。

防犯灯設置については、区からの要望だけでなく、町として必要性がある場所を把握し計画的な防犯灯設置を進める必要がある。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	3
事業名	青少年問題・人権擁護活動事業		
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	2	一人ひとりが尊重される社会・地域ぐるみの子育て環境の実現
目的	青少年の健全な育成および人権が尊重される社会づくりを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権相談（隔月） ・行政相談（隔月） ・人権啓発運動 ・青少年啓発運動 		<ul style="list-style-type: none"> ・人権行政相談のPRを図る。 ・青少年問題協議会の活動を促進する。
現在における 経過又は課題	青少年問題事業は、直接の事業課が町民安全課でないことから、推進を難しいものに行っている。 青少年の犯罪抑止。		
平成24年度の 目標又は 改善策	青少年問題事業は、生涯学習課や福祉こども課と連携する。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ～ 3	<ul style="list-style-type: none"> ・人権相談および行政相談を隔月で年6回実施する。 ・11月上旬のふれあいまつりで人権擁護委員・青少年問題協議会委員の協力により啓発活動を実施する。 ・人権擁護委員、行政相談員、青少年問題協議会委員に関する会議や研修に出席し、近隣市町を参考にして事業を推進していく。

□3年間の目標

目標	項目（単位）					
	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	
H26 年度	

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	250	243	243
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工		0.3	0.2
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.4	0.3

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

青少年問題協議会の活動については、内容が多岐にわたることから、連携を改善の目標にしたが、断念した。

よって、これまでの開催内容を見直すことからはじめ、江南警察署生活安全課の少年係による青少年の犯罪動向や、ニートの就労問題についてNPO法人エンド・ゴールの協力のもと現状の説明を受け、意見交換した。

■評価

停滞していた青少年問題協議会の活動については、内容を見直し、一步ではあるが進めることができた。今後は、事業内容から効果をあげるのに、所管が現状のままがいいのかを検討する必要がある。

人権相談・行政相談については、各委員により適切な相談・啓発活動が実施されている。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	4
事業名	交通安全対策推進事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安全な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	3	犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進
目的	大口町民安全安心条例に基づき、運転者への啓発活動、高齢者・子どもを対象とした。交通安全教育の実施及び広報活動等を行うことにより交通事故の防止を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全指導員に関すること ・交通安全推進協議会委員総会 ・交通安全街頭監視活動 ・交通安全教室（保育園・幼稚園・高齢者） ・交通安全啓発活動（各季の県民運動） ・2市1町交通安全対策連絡会議 ・通学路危険箇所改善 ・自転車駐車場管理 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通指導員の担当業務の充実および整理 ・交通安全業務に関する役場内部の連携（建設農政課、学校教育課、福祉こども課）、各課での担当業務および他課の業務の把握 		
平成24年度の目標又は改善策	交通事故の減少と交通安全意識の普及高揚のために、現状の業務を見直し、新たな業務ができるか検討する。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	交通安全推進協議会委員総会
年4回	交通安全啓発活動（各季の県民運動）、 2市1町交通安全対策連絡会議
未定	交通安全教室、通学路危険箇所改善
毎月	交通安全監視活動
通常業務	自転車駐車場管理、 交通安全指導員による小学生登下校指導、 交通安全の啓蒙啓発 その他

□3 年間の目標

目標						
項目(単位)	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	
H26 年度	

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	4,074	5,426	5,990
(内特定財源)		千円	0	0	234
人工	職員	人工		0.7	0.5
	臨時職員	人工		2.8	2.6
	計	人工		3.5	3.1

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
ふるさとづくり基金繰入金	234	3 交通安全対策推進事業
合計	234	

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
15 工事請負費 2 役場啓発塔修繕工事	735	735	大口町総合福祉会館東側啓発塔修繕工事 (文字が消えているため) 役場西側既設啓発塔撤去工事(ベース鉄骨が腐食して、倒壊の可能性あるため)

■特記事項

■目標又は改善策に対する取組内容

南小学校の通学路で、地元のNPO登録団体より児童の登校時の交通安全をしたいという提案を受け、協働委託契約を締結しお願いした。

■評価

今年度から本来なら交通指導員の配置していた場所を、地域の団体により小学生の通学時の交通安全指導を実施していただくことができた。今後もこのような活動が広がるよう進めていくべきであると考える。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	5
事業名	交通共済事業			
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安全な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する	
	小分類	3	犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民の万が一に備えて、加入を促進する。 ・ 見舞金の適切な支給を行う。 			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加入申込書 印刷及び発送 ・ 加入者台帳 整理 ・ 加入金振込み 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 見舞金請求書受付、送付 ・ 見舞金決定通知書送付、振込 ・ 資金前渡金清算書作成 	
現在における 経過又は課題	交通事故には様々なケースがあり尾張市町交通災害共済組合事務局と協議を要するものも多いため、事務局と連携しスムーズな事務処理に努める。			
平成 24 年度 の目標又は 改善策	請求者用の記入例を窓口で渡すようにして、請求者が簡単に見舞金請求できるようにしていく。			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
H 2 4 . 2 ~ 3	加入申込書 印刷及び発送
H 2 4 . 3	加入申込書 会費納入開始
H 2 4 . 4 ~ H 2 5 . 3	見舞金請求書受付等 定例業務

□3 年間の目標

目 標							
	項 目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	
H26 年度	

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	487	510	265
(内特定財源)		千円	234	240	233
人工	職員	人工		0.2	0.2
	臨時職員	人工		0.1	0.2
	計	人工		0.3	0.4

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
尾張市町交通災害共済事務交付金	233	4 交通共済事業
合計	233	

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
12 役務費 1 通信運搬費 1 郵便	160	△240	郵便料節約のため、前年度加入者のみに申込書を郵送したため。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

請求者用の記入例を窓口で渡すようにして、請求者が簡単に見舞金請求できるようにした。
 申込書の送付を前年加入者のみにしたが、加入率の促進を図る目的と前年度の事務量が多くなってしまった点を反省し、12月補正予算で一昨年同様の全世帯送付とする予算を計上した。

■評価

年々加入件数が減少しており、対策が必要である。特に今年度は世帯数に対する加入割合、人口に対する加入割合とも急激に減少しており、要因の一つとしては、申込書の送付を前年加入者のみにした点にあるとも考えられる。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	6
事業名	消費生活推進事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	消費生活の安定を目指し、消費者意識の高揚、消費者問題の解決等を促進する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談（毎月） 多重債務者相談（毎月） 消費者教育 消費者団体支援 消費者啓発用チラシの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 量目検査（年2回） 計量器定期検査（隔年で平成23年度実施したため次回は平成25年度） 消費者被害の未然防止を図るため、消費生活講座を実施 	
現在における経過又は課題	消費生活相談の件数が少ないため、啓発周知する必要がある。		
平成24年度の目標又は改善策	消費生活相談員と消費生活団体が円滑に事業を実施できる体制を整備する。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4月～3月	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談および多重債務者相談（毎月） 消費者啓発用チラシの作成（9月・1月） 量目検査（7月・12月） 消費生活講座（7～11月の間に実施）

□3年間の目標

標目						
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25年度	・
H26年度	・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	558	617	571
(内特定財源)		千円	377	344	334
人工	職員	人工		0.5	0.3
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.6	0.4

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
消費者行政活性化基金事業費補助金	334	3 消費生活推進事業
合計	344	

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

相談業務のため毎月第3火曜日に来庁する相談員と消費生活に関する活動をしている2団体との意見交換を模索したが、実現できず断念した。

■評価

目標としていた消費生活相談員と消費生活団体が円滑に事業を実施できる体制作りへの取り組みが見受けられなかった。

消費者被害の未然防止を図るためには、もっとタイムリーで積極的な消費者被害情報の発信が必要である。

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25年度	
H26年度	

■ 事業コスト

		単位	H22年度決算額	H23年度当初予算額	H24年度計画額
事業費		千円	15,828	15,941	37,457
(内特定財源)		千円		2	10,710
人工	職員	人工	0.7	0.7	0.8
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.8	0.8	0.9

■ 平成24年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
社会資本整備総合交付金	10,710	
合計	10,710	

■ 平成24年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
18 備品購入費 3 消防用備品購入費	22,336	21,902	積載車3台更新及び救助資機材購入

■ 特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

消防団員の確保には、12月と1月の分団長会議及び、年2回区長会で依頼した。
9月より予防啓発団員の試行的活動ができ、平成25年度より取り組む体制ができた。

■ 評価

10名の女性で構成される本部付の予防啓発団員が組織され、平成25年度より正式に活動を行うことになった。

しかし、定員割れの状態は解消されていないため、消防団員確保に向けたさらなる努力が必要と考える。

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	
H26 年度	

■ 事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	319,875	337,176	348,562
(内特定財源)		千円			4,673
人工	職員	人工			0.4
	臨時職員	人工			0.1
	計	人工			0.5

■ 平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
社会資本整備総合交付金	4,663	工事費、負担金
行政財産目的外使用料	10	
合計	4,673	

■ 平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
工事費	1,716	1,716	防火水槽改修
負担金	9,326	7,430	消火栓設置

■ 特記事項

社会資本整備総合交付金により、以前から課題であった消防水利から離れた地域における消火栓の設置(外坪)を進める。

■ 目標又は改善策に対する取組内容

計画で不足していた2か所に消火栓を設置することができ、課題となっていた下小口についても改修を行うことができた。

■ 評価

消火栓・防火水槽の管理については、丹羽広域事務組合消防部との情報共有を図ることで、双方の事務の軽減と計画的な維持修繕が実施できるものとする。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	9
事業名	災害対策事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成
目的	災害に対応できる体制整備すること及び事前に備えることで災害時の被害の軽減を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災会議 ・ 自主防災会の育成 ・ 防災備蓄品の購入及び管理 ・ 防災訓練 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度情報ネットワーク事業 ・ 同報系無線の維持管理・臨時放送 ・ 災害対策（非常配備・行方不明） 		
現在における 経過又は課題	<p>同報系防災行政無線を平成4年から運用し、20年経過したため、設備の老朽化と今後のデジタル化の移行が懸念される。</p> <p>防災全般（避難所、無線、地域自治拠点施設整備等）において、施設整備等の整備を進めるにあたり、社会資本整備総合交付金を活用して平成24年から28年の計画を策定し実施する。</p> <p>大口中学校の耐震性貯水槽（飲料用）が排水不良のため、ボックスに水がたまり、災害時にすぐに利用することが出来ないため改善が必要である。</p>		
平成24年度の 目標又は 改善策	<p>大口中学校の耐震性貯水槽の排水不良の改善を行い、災害時にすぐに利用できるよう整備を行う。</p> <p>同報系無線のデジタル化及び屋外拡声子局の増設等による伝達範囲の拡大を図る。</p> <p>中央公民館及び健康文化センターを中央避難所として整備を進めるにあたり、耐震性貯水槽及び防災倉庫の設置の検討を進める。</p> <p>防災訓練に図上訓練を取り入れ、職員の防災意識の高揚を図る。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	同報系無線のデジタル化工事を発注する。 教育委員会等と連携をして中央公民館の整備の検討を進める。 地域自治拠点施設の防災資機材の整備を進める。
6	区長会の防災訓練（図上訓練等）を実施する。
7	防災計画修正
9	中学校と調整を行い、耐震性貯水槽の修繕を行い、排水を改善する。
2	防災訓練 防災会議

□3 年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治拠点施設の防災資機材の整備 ・ 避難所の資機材及び防災倉庫の整備 					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ 役場防災倉庫の設置
H26 年度	・ 中央公民館に耐震性貯水槽の設置及び防災倉庫の設置

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	28,696	11,378	105,843
（内特定財源）		千円	4,767	0	46,240
人工	職員	人工	1.0	1.0	1.1
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	1.1	1.1	1.2

■平成 24 年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
社会資本整備総合交付金	46,240	同報無線デジタル化
合計	46,240	

■平成 24 年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
15 工事請負費 11 同報無線デジタル化工事費	65,502	65,502	同報無線のデジタル化（親局、子局）
18 備品購入費 1 防災用備品購入費	27,479	27,126	デジタル戸別受信機の導入及び防災備品の購入

■特記事項

■目標又は改善策に対する取組内容

地域においては、自主防災会への説明や研修を行い、自主的な見直しをした。
行政防災無線の戸別受信機の選定が難しく、課題として残ったが親局と屋外拡声子局の整備ができた。

■評価

平成 25 年度に地域防災計画を見直す、東海・東南海・南海地震3連動地震等巨大地震により大規模災害が発生した場合における町内の復旧計画は当然であるが、大口町よりも甚大な被害を受けた被災地への支援方法についても検討しておく必要があるものとする。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	10
事業名	相談窓口事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安全な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	3	犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進
目的	町民の悩み事が解決できるよう各種相談を実施して、町民が安全安心な生活を過ごせるよう推進していく。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法律相談（毎月） ・ 登記相談（毎月） ・ 不動産相談（隔月） <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生年金相談（隔月） ・ 成年後見相談（3ヶ月に1度） 		
現在における経過又は課題	厚生年金相談は戸籍保険課との関係が強く、町民安全課は受付のみで詳しい内容については分からないため戸籍保険課に尋ねている状況である。		
平成24年度の目標又は改善策	厚生年金相談は戸籍保険課の窓口業務と関連することが多い、担当課の変更も検討する。また、どの相談も急を要する時があり、県の相談窓口も利用するように案内する。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
H23.1～3	平成23年度相談日程作成、会場確保、広報依頼
H23.4～ H24.3	相談実施、広報無線依頼

□3年間の目標

目標							
	項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	
H26 年度	

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	0	0	0
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工		0.1	0.1
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.2	0.2

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

町民安全課内での協議及び戸籍保険課との協議はしなかった。

■評価

厚生年金相談は戸籍保険課の窓口業務と関連することが多いことから、目標として担当課の変更も検討することとなっていたが、その結果を出すことができなかったため、継続し検討する必要がある。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	11
事業名	県操法大会出場事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成
目的	愛知県消防操法大会への出場に向け、更なる技術と団結力の向上を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出場方法の検討 ・ 訓練方法の検討 ・ 訓練の実施 		
現在における 経過又は課題	選手の固定化により年齢層が上がってきているため、選手の選出方法と育成が必要である。		
平成 24 年度 の目標又は 改善策	平成 25 年度及び平成 26 年度県操法大会出場のための出場方法の決定及び訓練を行う。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	出場方法の検討の開始
11	出場方法及び訓練日程の決定
1	訓練の開始
	※訓練日程の計画によっては、訓練開始予定が変更になる

□3年間の目標

目標							
	項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	
H26 年度	

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	5,844	0	900
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工			0.1
	臨時職員	人工			0.1
	計	人工			0.2

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
9 旅費			
1 費用弁償	900	900	出場のための訓練手当
4 県操法大会訓練			

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

全国大会で前回は上回る成績を収めることができるよう出場選手を集め、訓練に取り組むことができた。

■評価

平成 25 年度開催の県操法大会出場に向け、熱心な訓練が開始された。出場する一部の消防団員だけでなく、多くの消防団員が消防団員としての意識や技能を高めていく一つ的手段として取り組んでいるものとする。